

2022年3月期（第38期） 第3四半期 決算補足資料



2022年1月31日

テクマトリックス株式会社（コード：3762）



- ◆ 2021年3月期の有価証券報告書より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。
- ◆ 本資料に記載される業績等については、原則すべてIFRSベースで記載をしております。ただし、2019年3月期（第36期）以前の業績等について記載がある部分については、それらは日本基準で記載をしております。



テクマトリックスG各社の本社機能を集約 ※2022年12月移転予定

品川シーズンテラス

東京都港区港南1-2-70

竣工 2015/02

耐震種別 免震構造

建物構造 S造 地上32階/地下1階

基準階坪数 1504.38坪 (4,973.15㎡)



TechMatrix Group



【目的 1】

グループ間連携を強化し中期経営計画の着実な遂行と持続的成長を実現する。

【目的 2】

在宅勤務の継続的活用とともに、創造的活動を促進するコラボレーションの場としてオフィスを再定義し、新しい働き方に対応したオフィス空間を構築する。

【目的 3】

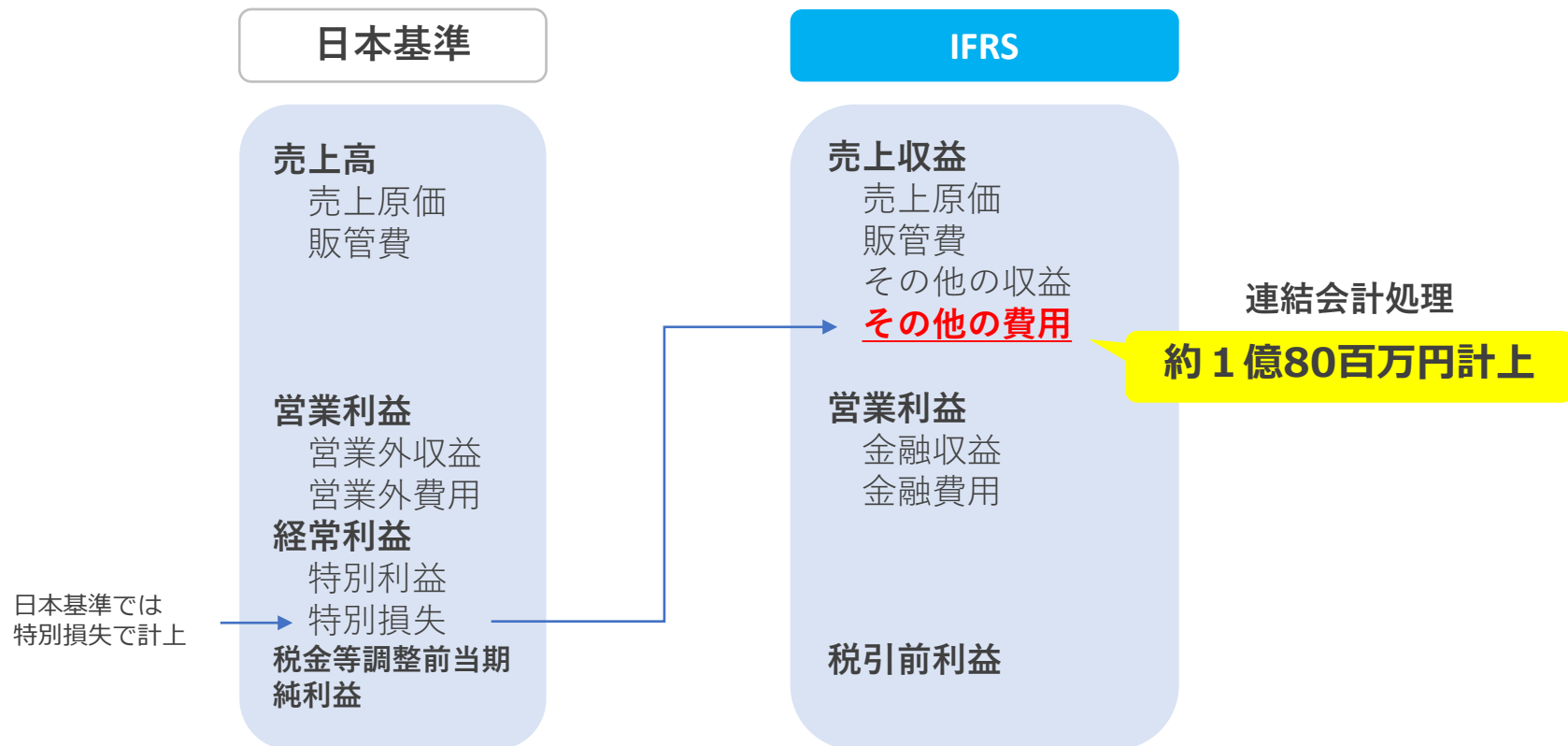
災害時における従業員の安全確保と事業継続対応の強化を実現する。

※業績への影響

本社移転に伴う2022年3月期の連結業績への影響は現在算定中



- ◆ IFRS適用により、本社移転関連費用は「**その他の費用**」において計上処理を行っております（**営業利益に影響があります**）。
- ◆ 本3Q決算で計上した内訳は当社含む計4社分の現オフィスの資産除去債務対応資産を含む固定資産の減損損失です。



* 今回の本社所在地の変更に伴う4Q以降の連結業績への影響は現在算定中です。



1. 第3 四半期 業績報告



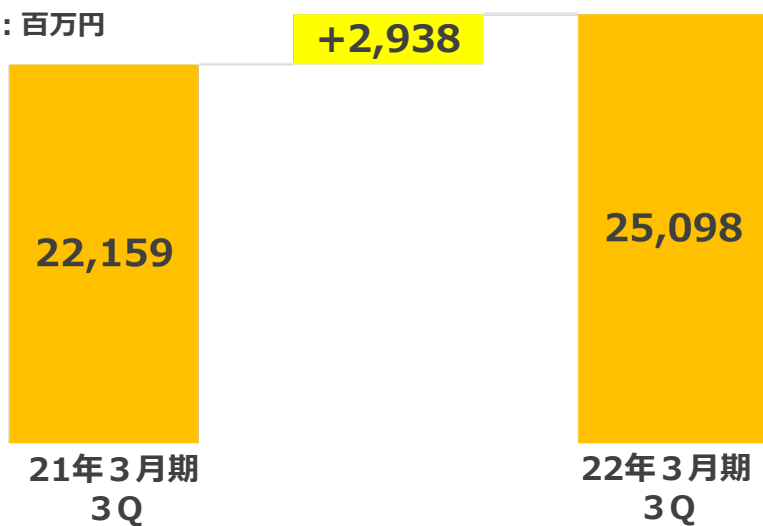
- ◆ 売上収益は**過去最高**を記録。
- ◆ 営業利益は昨年度対比で減少。
 - ・ 前年度の新型コロナウイルスの影響による**販売促進費（販管費）減少の反動**。
 - ・ **教育事業への先行投資**の実施及び**CRM分野の受注遅れ**による売上・利益の予算未達。
 - ・ **本社移転関連費用**の計上（約180百万円）

(単位：百万円)	21年3月期 3Q	22年3月期 3Q	増減額	増減率
売上収益	22,159	25,098	+2,938	+13.3%
営業利益 (上段：移転費用計上前) (下段：移転費用計上後)	2,556	2,596 2,416	+40 △140	+1.6% △5.5%
税引前利益	2,552	2,404	△148	△5.8%
親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	1,690	1,569	△121	△7.1%



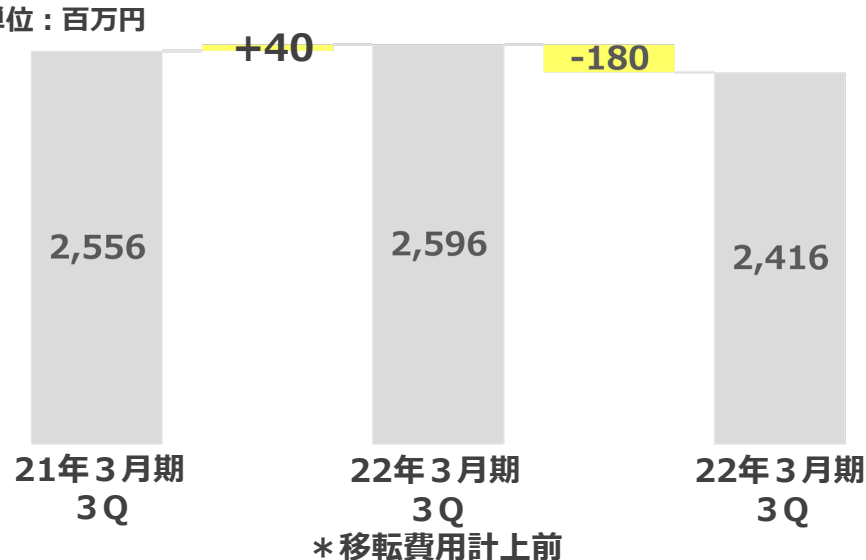
売上収益

単位：百万円



営業利益

単位：百万円



(単位：百万円)

	21年3月期 3Q	22年3月期 3Q	増減額	増減率
売上収益	22,159	25,098	+2,938	+13.3%
営業利益	2,556	2,596	+40	+1.6%
(上段：移転費用計上前)		2,416	△140	△5.5%
(下段：移転費用計上後)				

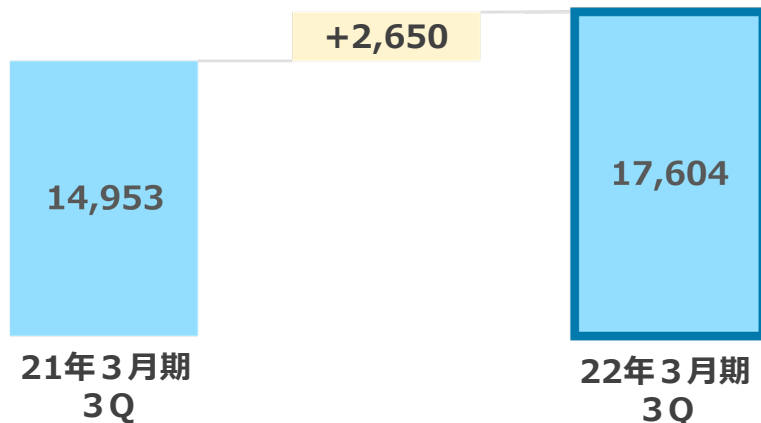


セグメント別 連結売上収益（第3四半期累計）

- ◆ 情報基盤事業：売上収益は過去最高を記録。SASE等のクラウド型のセキュリティ製品の引合いは堅調。統合監視サービスのTechMatrix Premium Support（TPS）は受注・売上ともに増加。
- ◆ アプリケーション・サービス事業：売上収益は過去最高を記録。CRM分野は受注状況が第3四半期累計目標まで挽回。ただし、これまでの受注の遅延による売上の未達及びサブスクリプション型の契約増加の影響により前年比減少。医療分野は堅調に推移。ソフトウェア品質保証分野はサブスクリプション型の契約増加に伴い、前年比では微増。ビジネスソリューションは、受注・売上は社内計画線に近い推移。

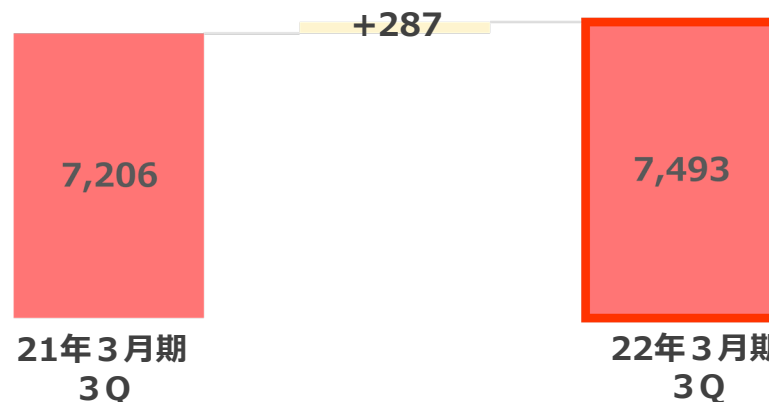
情報基盤事業

単位：百万円



アプリケーション・サービス事業

単位：百万円



(単位：百万円)

	21年3月期 3Q	22年3月期 3Q	増減額	増減率
情報基盤事業	14,953	17,604	+2,650	+17.7%
アプリケーション・サービス事業	7,206	7,493	+287	+4.0%

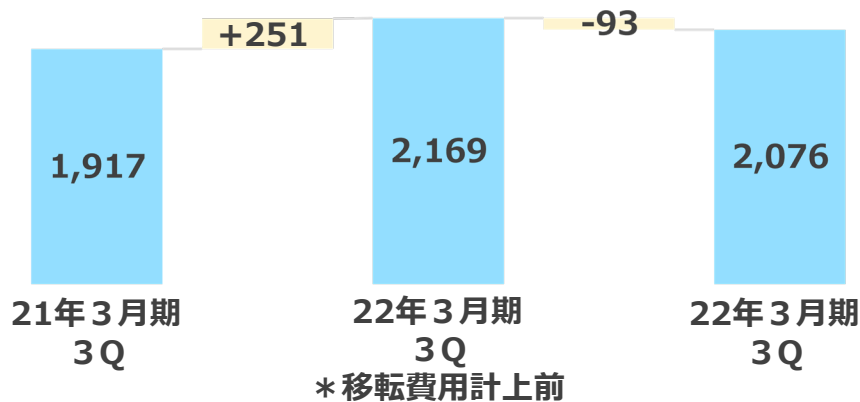


セグメント別 連結営業利益（第3四半期累計）

- ◆ 情報基盤事業：**営業利益は過去最高を記録。**案件の大型化及び本社移転費用等の特殊要因の影響があるも、金額ベースで着実に増加。サブスクリプションライセンスの安定的な利益計上が寄与。
- ◆ アプリケーション・サービス事業：**営業利益は昨年対比で減少。**CRM分野のバージョンアップ特需の反動と受注の遅れによる売上（ひいては利益）の未達、教育事業への投資及び本社移転費用等の影響が主な要因。医療分野は堅調に推移。ソフトウェア品質保証分野はサブスクリプション型の契約が増加し、収益計上は長期に分散貢献。ビジネスソリューション分野は3Qで採算改善。

情報基盤事業

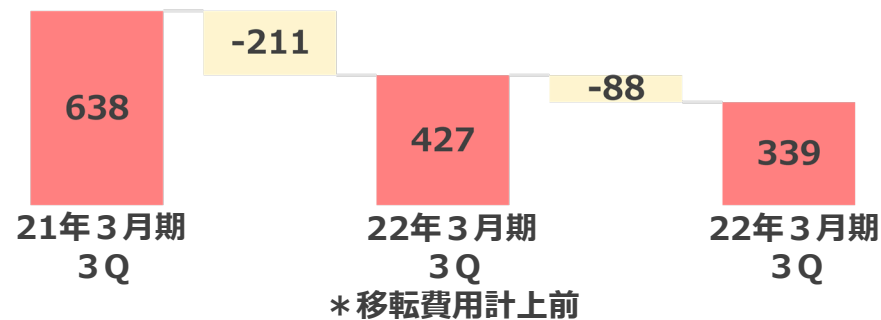
単位：百万円



* 移転費用計上前

アプリケーション・サービス事業

単位：百万円



* 移転費用計上前

(単位：百万円)

	21年3月期 3Q	22年3月期 3Q	増減額	増減率
情報基盤事業 (上段：移転費用計上前) (下段：移転費用計上後)	1,917	2,169 2,076	+251 +158	+13.1% +8.3%
アプリケーション・ サービス事業 (上段：移転費用計上前) (下段：移転費用計上後)	638	427 339	△211 △298	△33.0% △46.8%



- ◆ 連結受注高・連結受注残高共に、昨年度対比で情報基盤事業を中心に増加。

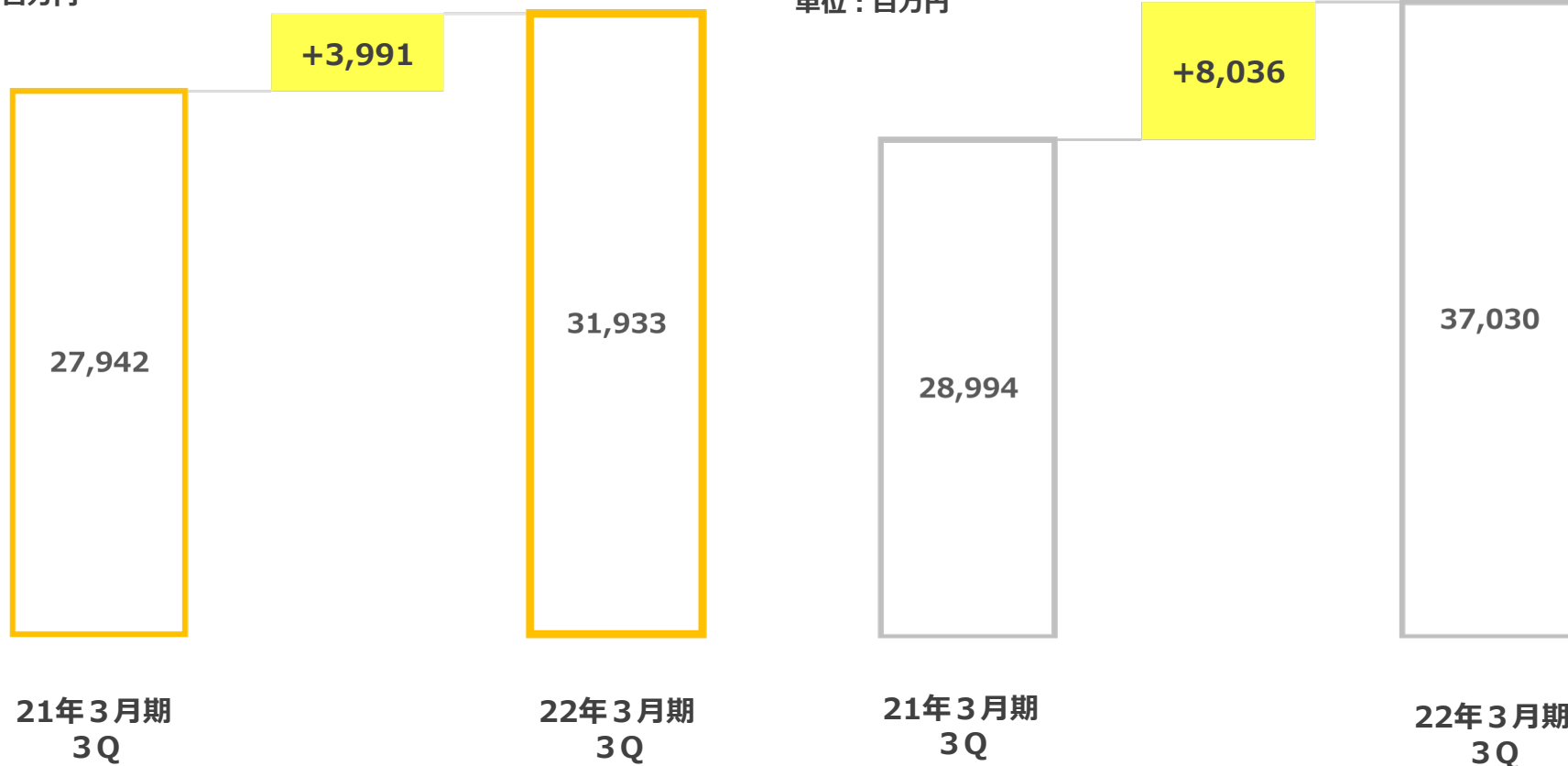
全社合計

受注高

受注残高

単位：百万円

単位：百万円

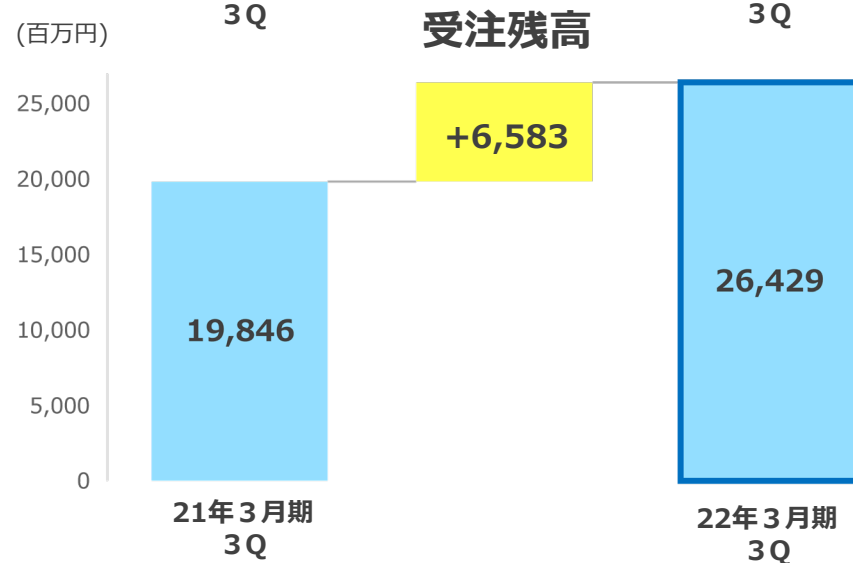
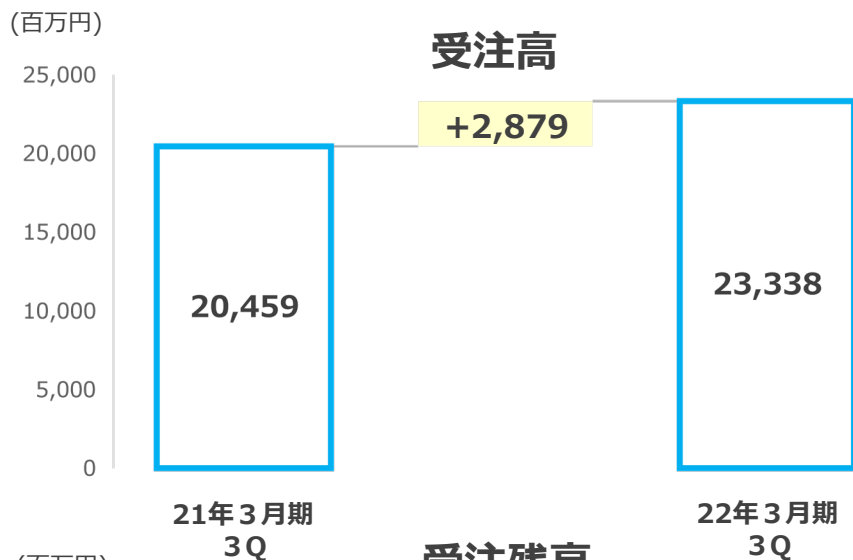


* IFRS適用に伴い、前年度受注高及び受注残高について、当事業年度より連結化したA-Line社及び山崎情報設計の金額を算入して表示しております。

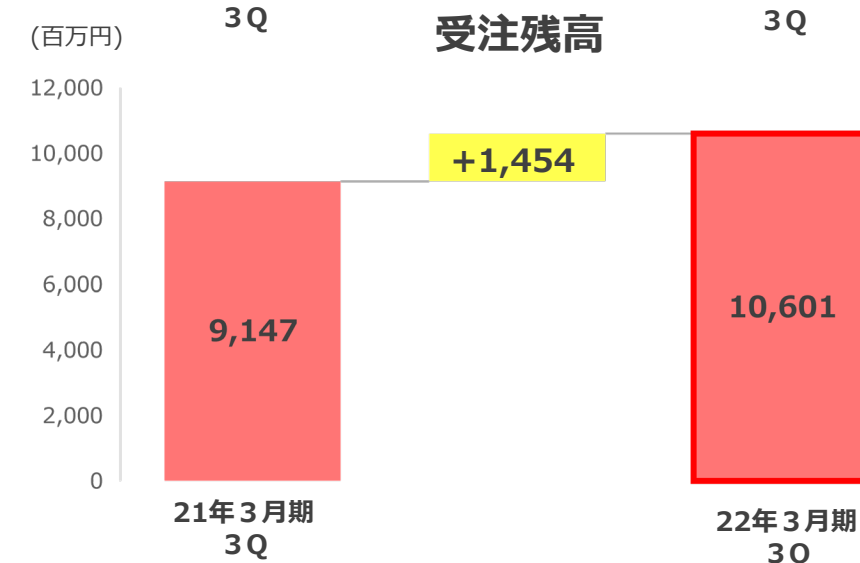
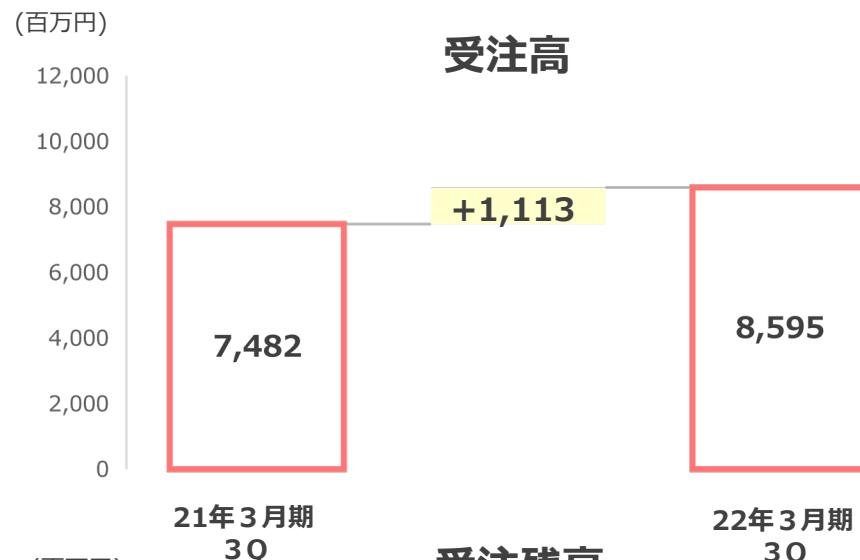


受注高と受注残高（連結）

情報基盤事業



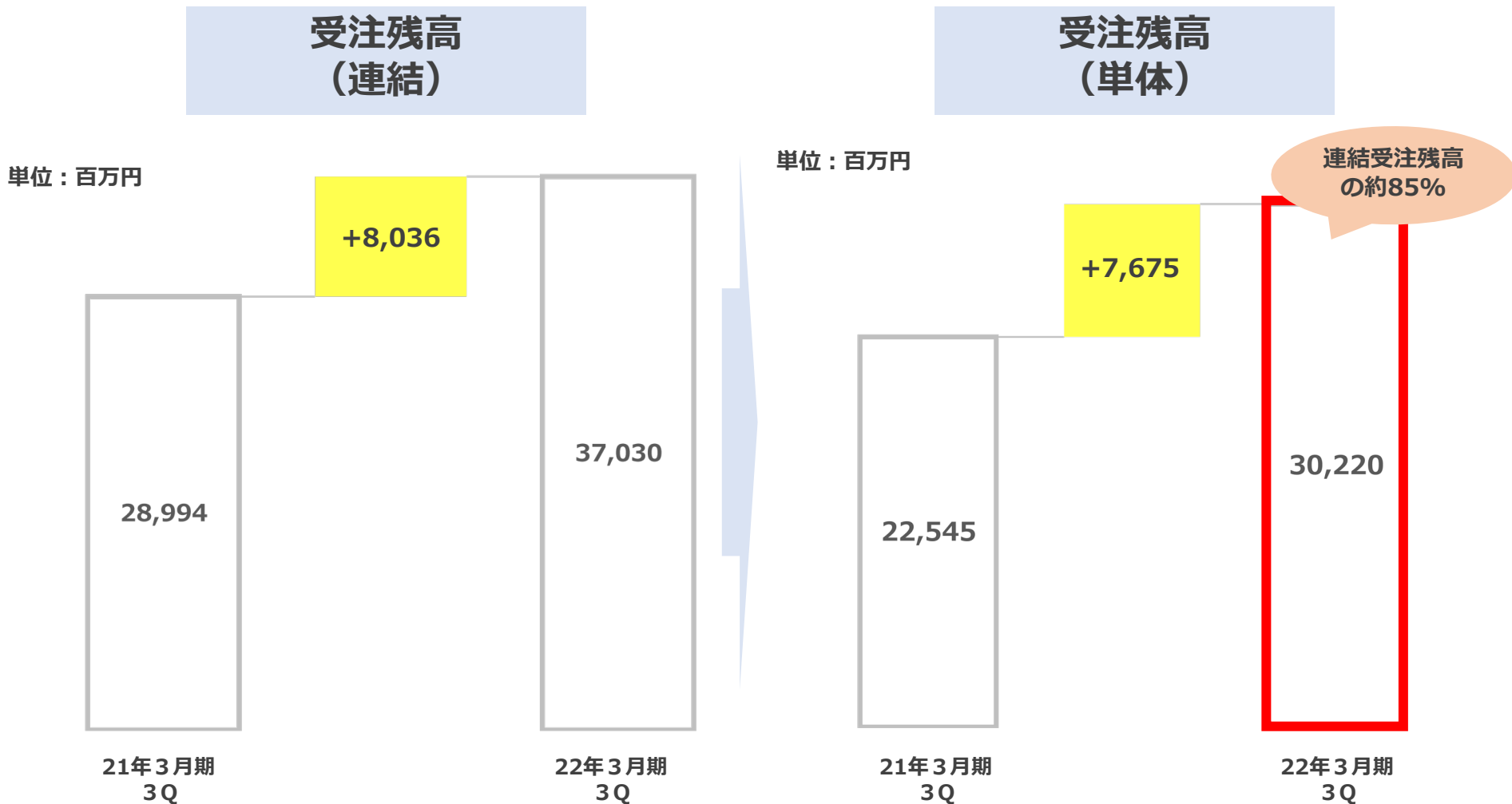
アプリケーション・サービス事業



* IFRS適用に伴い、アプリケーション・サービス事業の前年度受注高及び受注残高について、当事業年度より連結化したA-Line社及び山崎情報設計の金額を算入して表示しております。 10



◆ テクマトリックス単体での受注残高の状況は以下のとおりです。



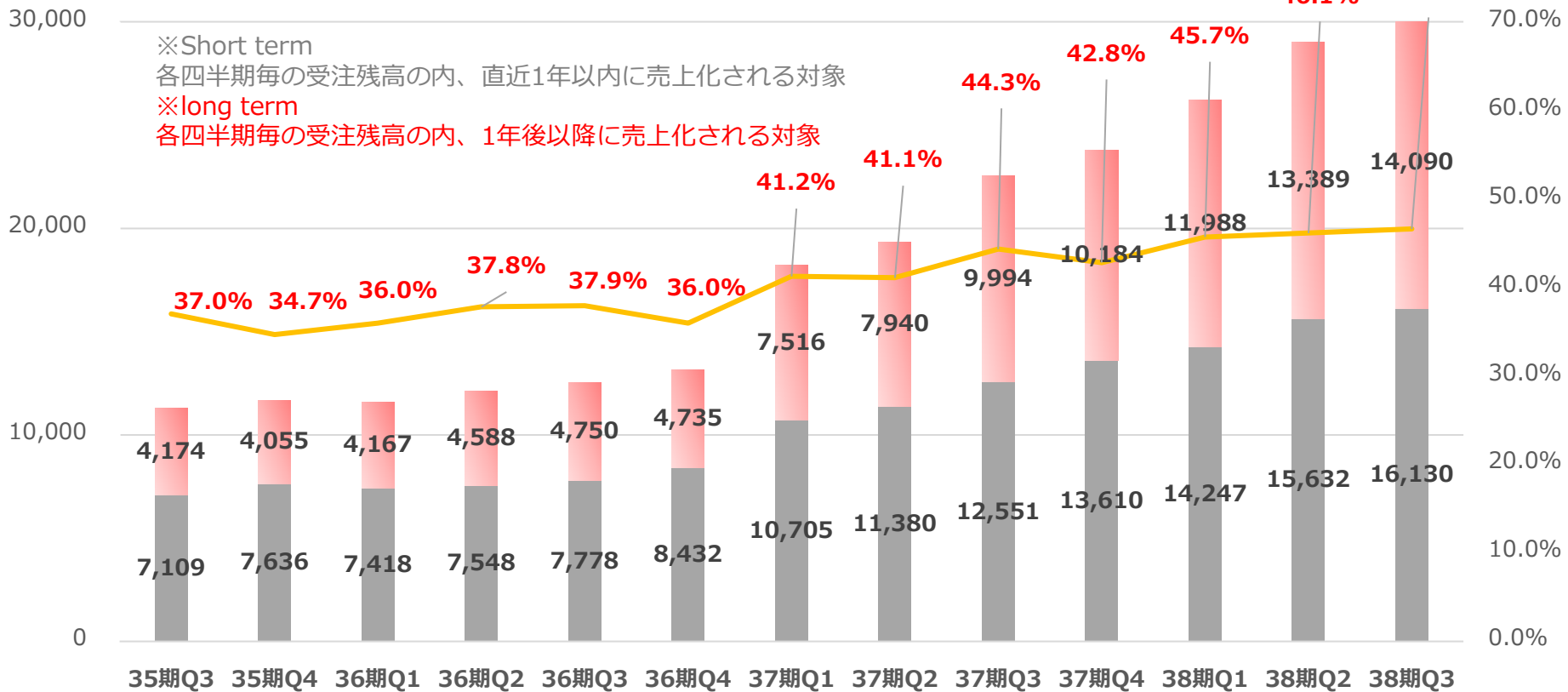


受注残高の状況（単体）

◆ テクマトリックス単体での受注残高の内訳は以下のとおりです。

■ short term ■ long term — long term rate

単位：百万円



19年3月期

20年3月期

21年3月期

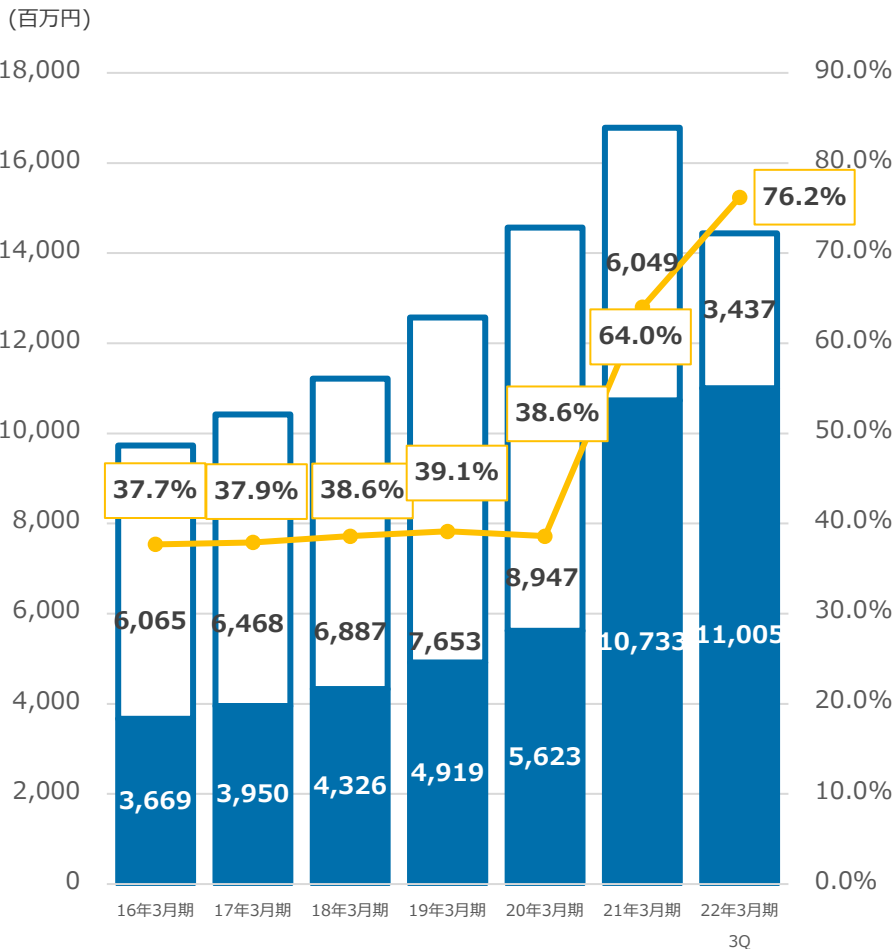
22年3月期

会計基準の変更
(新収益認識基準の適用)

会計基準の変更
(IFRS)



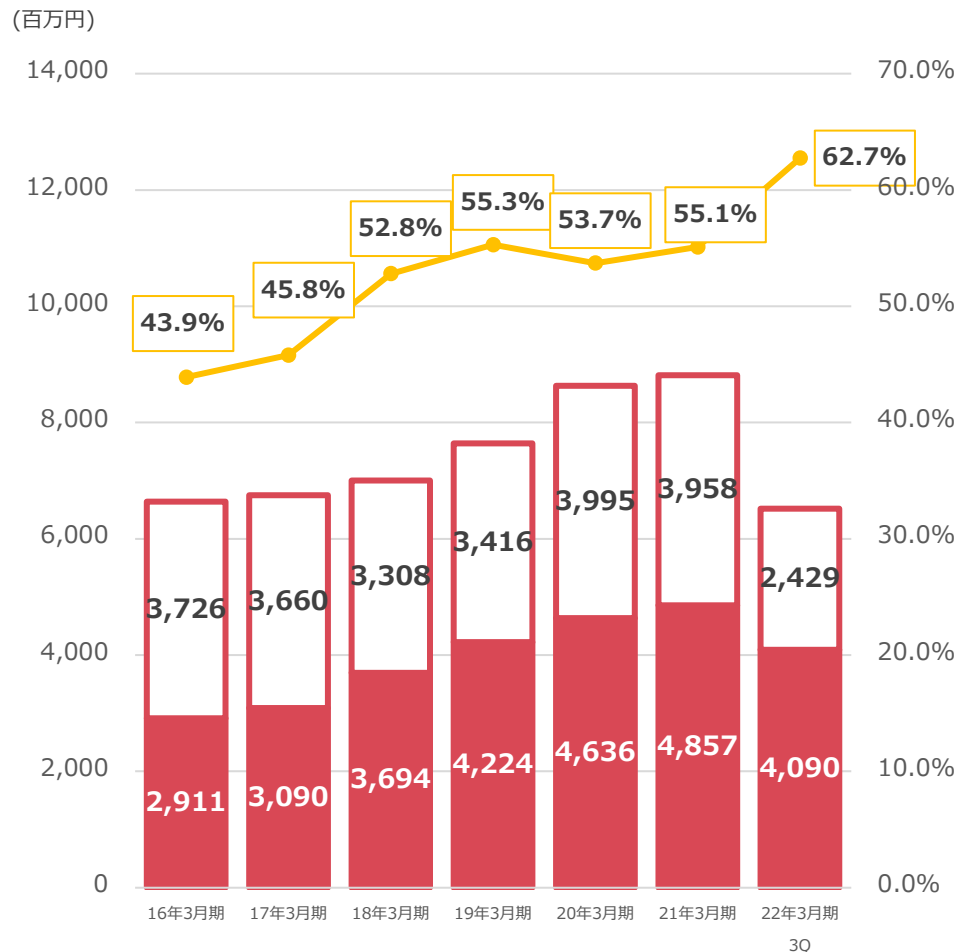
情報基盤事業



■ ストック □ 非ストック ● ストック割合

* 21年3月期に新収益認識基準適用により、これまでフローとして計上していた売上（保守一体の製品販売や一部のサブスクリプション型）を厳格にストック計上。これにより、情報基盤事業のストック比率が向上。

アプリケーション・サービス事業



■ ストック □ 非ストック ● ストック割合

* 21年3月期に新収益認識基準適用により、これまでフローとして計上していた売上（主にテストツールの売上）を厳格にストック計上。従前からのクラウドビジネスの積み上げも奏功し、アプリケーション・サービス事業は、ストック比率が向上。



<連結・セグメント別業績予想> * IFRS基準

2022年3月期 (業績予想)	売上高 (売上収益) (百万円)	営業利益 (百万円)
情報基盤事業	23,000	3,000
アプリケーション・ サービス事業	10,000	700
合計	33,000	3,700

◆ 情報基盤事業：

- サイバーセキュリティ関連市場の需要が引き続き旺盛であることを想定
- クラウド型サイバーセキュリティ対策製品の需要伸長、オンプレミス型製品も安定成長を見込む
- 前年度においてリモートアクセス関連製品の特需が発生するも、当事業年度は当該特需は見込まず

◆ アプリケーションサービス事業：

- 教育事業の垂直立上げ/CRM分野での海外事業拡大に向けた積極投資を実施予定
- 一部製品において永久ライセンスモデルからサブスクリプションライセンスモデルへの移行を予定
- 医療分野におけるPHRサービス及びAI関連ビジネスは時間をかけて収益に貢献する見込み
- ビジネスソリューション・ソフトウェア品質保証・CRM分野では、引き続き顧客での意思決定が遅延する傾向
- 過去2年間CRM分野において発生したバージョンアップ需要については前年度で一巡

◆ 共通：

- 昨年1Qにおいて参加自粛した各種展示会・イベントへの積極参加を予定
- 前年度において非連結対象であった連結子会社の売上高 (売上収益) ・営業利益/損失を加算

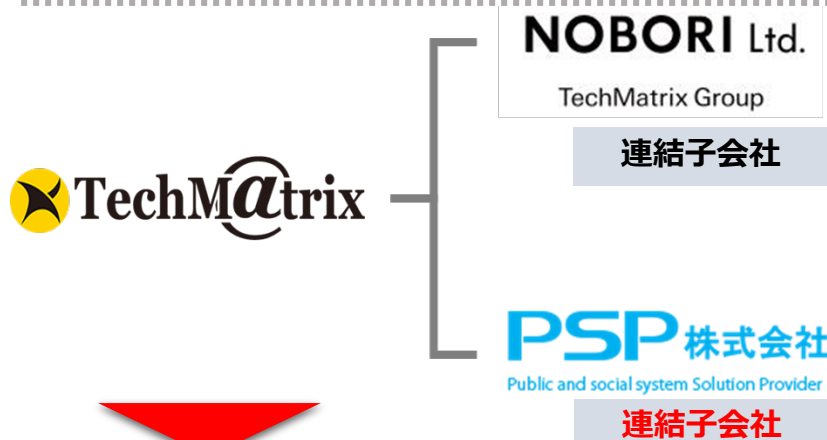
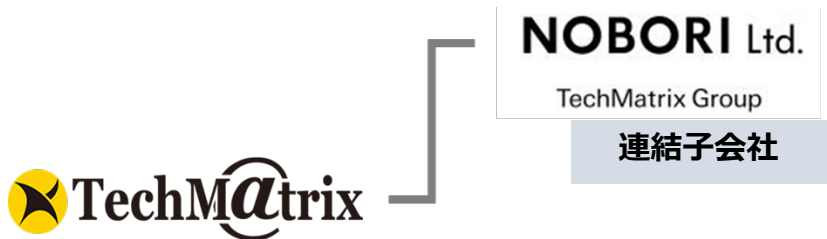


2. トピックス

PSP株式会社と株式会社NOBORIの事業統合について



事業統合プランとスケジュール



PSP株式会社の連結子会社化
※効力発生予定日：2022年2月15日



株式会社NOBORIの吸収合併
※効力発生予定日：2022年4月1日)

PSP株式会社を吸収合併存続会社とし
株式会社NOBORIを吸収合併消滅会社とする。



事業統合各社の企業概要

	PSP株式会社	株式会社NOBORI
所在地	東京都港区虎ノ門五丁目13番1号	東京都港区三田三丁目11番24号
代表者の役職・氏名	代表取締役 八木 裕子	代表取締役 依田 佳久
事業内容	医用臨床支援システム事業	医療関連のクラウドサービス及びスマートフォンアプリの開発・提供
資本金（千円）	379,650（2021年9月30日現在）	1,100,055（2021年9月30日現在）
従業員数	268名	133名
売上高（千円）	5,902,063（2021年6月期）	2,618,936（2021年3月期）
営業利益（千円）	888,618（2021年6月期）	504,493（2021年3月期）
営業利益率	15%（2021年6月期）	19%（2021年3月期）
経常利益（千円）	892,801（2021年6月期）	504,070（2021年3月期）
当期純利益（千円）	605,208（2021年6月期）	264,312（2021年3月期）
1株当たりの当期純利益（円）	202,682（2021年6月期）	2,643.13（2021年3月期）



合併会社の企業概要 (2022年4月1日時点)

商号	PSP株式会社
所在地	東京都港区虎ノ門五丁目13番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役 依田 佳久、八木 裕子
資本金	1,100,000千円
決算期	3月31日
従業員数	約400名
株主構成	テクマトリックス株式会社 (50.02%)
	三井物産株式会社 (20.00%)
	エムスリー株式会社 (18.70%)
	大日本印刷株式会社 (11.28%)

※合併会社の業績予想、事業計画は現在策定中です。



事業統合の目的

NOBORI Ltd.

TechMatrix Group

PSP 株式会社

Public and social system Solution Provider

顧客基盤

サービス・製品

開発計画

統合・集約

製品・サービスの機能と品質の
更なる向上

顧客数・売上ベースで市場シェア2位を
確保 (2,200施設)

技術リソース再配置で
PHR/AI/データ利活用など
新事業を加速

クラウドでの更なるのデータ集積
PHR利用者/施設の増加



画像診断AI関連事業の戦略的強化を目的に 新生PSP株式会社とエムスリー株式会社の両社で新たな合弁会社を設立



医療AIプラットフォームの提供

あらゆる医療機関に向けて多様な医療AIを利用できる仕組みをプラットフォームとして提供

- 会社名：
エムスリーAI株式会社（営業開始:2022年4月1日予定）
- 資本金：
3.5億円（資本準備金含）
- 出資比率：
エムスリー株式会社 60%
PSP株式会社（統合後新会社） 40%



<本資料の取り扱いについて>

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動することがあり得ます。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性がありますことを、予めご了承ください。

<お問合せ先>

テクマトリックス株式会社 経営企画課 TEL:03-4405-7802 ir@techmatrix.co.jp